



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <http://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 永山 彰 TEL 086-254-6111
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月26日 配当支払開始予定日 平成30年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	12,064	7.4	690	13.5	799	18.4	702	△19.8
29年7月期	11,229	8.8	607	4.4	675	△2.2	875	122.2

(注) 包括利益 30年7月期 684百万円 (△26.6%) 29年7月期 931百万円 (312.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	46.61	—	5.5	4.6	5.7
29年7月期	58.14	—	7.2	4.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	17,818	13,120	73.6	870.74
29年7月期	16,892	12,617	74.7	837.29

(参考) 自己資本 30年7月期 13,120百万円 29年7月期 12,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	1,320	△235	△222	7,690
29年7月期	741	388	△179	6,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00	180	20.6	1.5
30年7月期	—	0.00	—	13.00	13.00	195	27.9	1.5
31年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.2	

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,400	2.8	650	△5.8	720	△10.0	440	△37.4	29.20

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先をしており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予測の公表を差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期	17,724,297株	29年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	30年7月期	2,656,428株	29年7月期	2,654,596株
③ 期中平均株式数	30年7月期	15,068,328株	29年7月期	15,063,490株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	607	8.0	229	12.3	326	20.7	317	17.9
29年7月期	562	11.5	204	38.2	270	△0.2	269	30.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	21.05	—
29年7月期	17.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年7月期	11,639		11,444		98.3	759.52		
29年7月期	11,475		11,326		98.7	751.64		

(参考) 自己資本 30年7月期 11,444百万円 29年7月期 11,326百万円

2. 平成31年7月期の個別業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	466	7.4	325	△2.0	318	△3.2	21.10	
通期	639	5.1	278	△14.7	275	△13.3	18.25	

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府による国内経済対策の効果を背景とした企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が継続したものの、米国および欧州各国政権を中心とした不安定な国際情勢等により、先行きが不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境は、政府の対策により公共投資予算が一時的に増加しており、回復の傾向が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、営業基盤の強化ならびに品質の向上に努めてまいりました。また、さらなる生産効率および技術力の向上を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は120億6千4百万円（前連結会計年度比7.4%増）となり、損益面では、営業利益は6億9千万円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益は7億9千9百万円（前連結会計年度比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億2百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の主な減少要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の増益による税金費用の増加に加えて前期において連結子会社の清算に伴う税金費用の減少があったことなどにより、税金費用が前期から2億9千7百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による公共事業は、大規模災害への対応、社会インフラの老朽化対策、地域社会の再生・活性化等の政策により、安定的な予算規模にて推移しております。

当事業における顧客ニーズとして、社会インフラの老朽化対策の一環としての戦略的な維持管理計画の策定が必要とされており、これに対応すべく、ICT（情報通信技術）を活用した点検および診断の提案を実施しております。本年度においては、地中レーダとスコープにより、空洞の詳細な位置、深度および大きさを特定し、路面下空洞調査が可能となる路面下空洞探査車を導入し活用しております。

また、高齢化・人口減少に伴う諸問題への対処など、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、地域に根付いた営業活動を実施し、施設の長寿命化計画、信頼性の高い防災施設、新たな発想での町づくりなどの地域の利便性向上に資する提案を行うことに努めてまいりました。

また、今後必要とされる社会インフラの老朽化対策、上下水道設備の広域化、共同化に伴う業務に加え、豪雨等の災害復興対策における提案活動の強化をしております。

さらに、プロポーザル・総合評価落札方式等の発注形態に対応するため、社内技術交流会・研修会を積極的に開催し、技術力の向上に努めるとともに、当事業を構成する株式会社ウエスコ、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社アイコン、株式会社オーライズの4社では、会社間の人事交流ならびに技術研修などを通じて、技術面における連携を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は104億5千9百万円（前連結会計年度比7.2%増）、損益面におきましては、営業利益が7億8千万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。

《複写製本事業》

複写製本事業におきましては、複写製本サービス、データスキヤニングおよび電子ファイリング業務の案件を中心に、やや増加の傾向にて推移いたしました。しかしながら、事業環境の一部に回復の傾向は見られるものの、事業全体としては、価格競争の激化等により引き続き厳しい状況にて推移しております。

このような事業環境のなか、市場の拡大が予想される、3D機器（プリンター、スキャナー）の販売強化、スキャナーによる三次元データの作成、編集、加工業務等を積極的に営業展開し、競合他社との差別化を図ってまいりました。

また、3D事業の展開として、3D石膏フルカラープリンターの活用に加え、樹脂プリンターを導入し、事業の拡大に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は3億1千1百万円（前連結会計年度比9.5%増）、損益面におきましては、営業利益は3千2百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

《不動産事業》

不動産事業におきましては、地元のハウズビルダーおよび大手住宅メーカーとより密接な連携のもと、顧客の具体的なニーズの掘り起こしをメインテーマとし、情報提供ならびに提案を行ってまいりました。また、PR活動の一環として、当社が岡山県北部に所有する販売用不動産の購入者を中心とした、地域住民との交流イベントを多数開催しております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は3千7百万円（前連結会計年度比3.1%増）、損益面におきましては、営業利益は4百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、新規入会者の定着率向上を最重要課題とし、職員と初心者会員とのコミュニケーションを重視した、きめ細やかなサービスの提供を行ってまいりました。

施設面におきましては、エイブル岡山店において、老朽化施設のリニューアルを実施し、利便性の向上を図るとともに、非日常的な空間が演出できるスタジオ照明を導入しております。

また、スタジオプログラムを充実させることにより、顧客満足度の向上を図るとともに、PR活動におきましては、これまでの中心である新聞折り込みチラシの内容を充実させたことに加え、ホームページ・SNSでの情報発信ならびに新規入会者獲得のための各種キャンペーンを強化しております。

さらに、新たな顧客層の獲得を目的として、ホットヨガスタジオ「SAMATWA～サマトワ～」のクラス数を増加させるなど、サービスの充実に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は5億9千9百万円（前連結会計年度比5.1%増）、損益面におきましては、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

《指定管理事業》

指定管理事業におきましては、神戸市とのパートナーシップのもと、当社グループの環境・地域計画等の技術、ノウハウ等を最大限に融合し、観光施設・社会教育施設として付加価値の高い水族館の運営に努めております。

集客活動といたしましては、季節ごとの特別展示、企画展示を行うとともに子供向けの学習プログラム「スマスイ生きものスクール」を行うなど、幅広い顧客層に満足していただけるサービスの提供に努めてまいりました。

また、オリジナルグッズの開発販売、来園者参加型のアウトリーチ活動による各種イベントの開催、水族館運営に関連するコンサルタント業務の受託など、収益確保に向けた活動の多様化を行うとともに、「夜間の延長開園」や「貸し切り水族園」など通常の営業時間以外の施設の活用にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の指定管理事業の売上高は6億5千6百万円（前連結会計年度比13.1%増）、損益面におきましては、営業利益は2千万円（前連結会計年度比65.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産が178億1千8百万円（前連結会計年度比5.5%増）、負債が46億9千8百万円（前連結会計年度比9.9%増）、純資産が131億2千万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億6千2百万円増加し、76億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は13億2千万円（前連結会計年度比5億7千9百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億9千9百万円、減価償却費2億6千1百万円、未成業務受入金の増加額1億6千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億3千5百万円（前連結会計年度比6億2千4百万円の支出増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5億7千4百万円、投資有価証券の売却による収入6億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出2億8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億2千2百万円(前連結会計年度比4千3百万円の支出増加)となりました。これは主に、配当金の支払額1億8千万円等によるものであります。

当連結グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率(%)	73.5	74.7	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	36.9	36.7
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

※自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成28年7月期、平成29年7月期および平成30年7月期は、有利子負債がないため債務償還年数を記載しておりません。
5. 平成28年7月期、平成29年7月期および平成30年7月期は、利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業の事業環境は、政府の対策により公共投資予算は前年並みに推移する見込みであり、当事業における官公庁からの発注業務量も前年並みに推移する見込みであります。

また、官公庁からの社会インフラの調査・点検関連業務の受注は堅調に推移する見込みであり、次期への繰り越し業務量も前年並みであることから、売上高は前期をやや上回る見込みであります。

利益面におきましては、人件費、外注費などの製造原価が増加傾向にあることに加え、路面下空洞探査車など最新鋭の情報計測機器導入による減価償却費の増加を見込んでおり、また須磨海浜水族園の指定管理事業以外でも水族館関連の事業拡大に向けた先行投資を行う予定であることから、販管費の増加も見込まれるため、営業利益は前期をやや下回る見込みであります。

また、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、連結子会社の清算に伴う欠損金等に対する繰延税金資産の計上により、当期までは税金費用負担率が低く抑えられておりましたが、次期からは税金費用負担率の正常化により税金費用が増加する見込みであるため、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、予想の修正、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は1株当たり13円とさせていただきます。この結果、平成30年7月期の年間配当金は13円となります。

なお、次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり10円とし、この結果、平成31年7月期の年間配当金は10円となる予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループは、事業遂行上において投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

1) 公共事業の縮減

当社グループの主要事業であります総合建設コンサルタント事業は、受注総額の9割程度を国および地方自治体が占めております。当事業における受注環境は、政府の政策により、災害に強い安全・安心な国土づくりを中心として公共投資予算が重点配分されたことにより、一時的に改善の傾向が見られます。

2) 価格競争について

当社グループにおいて、公共事業に関わる市場の変化に伴い、価格競争がさらに激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 流動性リスク

当社グループにおいて、予期せぬ事象により財務内容が悪化等した場合、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りが困難になる場合や、資金確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 金融商品の価格変動リスク

当社グループにおいて、保有しております金融商品等の価格等に変動が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5) 製品品質に係るリスク

当社グループにおいて、独自の品質マネジメントシステムにより一貫した品質管理を体系的に行っておりますが、設計等に起因する瑕疵などの原因で生じる損害賠償等が発生する可能性があります。

なお、瑕疵担保保険に加入しておりますが、行政処分、技術力およびサービスに対する信用の失墜等により売上高に影響を与えることも考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 情報システムとセキュリティ

当社グループにおいて、情報セキュリティに関する社内規程を制定し、社員教育等を通じて情報システムのデータの保守・管理には万全を期しております。

しかしながら、ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止等の重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 自然災害等について

当社グループにおいて、東北地区から九州地区までの各地区で事業展開を行っておりますが、地震、洪水等の自然災害や予測不能な事故等の事由により被害を受けた場合、その規模によっては事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 季節変動について

当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であり、受注契約の工期が顧客先の事業年度末の3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの売上高も同様に連結会計年度の下半期に多く計上される季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

9) 法的規制等について

当社グループにおいて、コンプライアンス体制の整備およびその徹底に努めておりますが、法令違反等が発生した場合、業績、社会的信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

10) 訴訟等に関するリスク

当社グループの事業活動等において、訴訟、仲裁その他の法的手続の対象となる可能性があります。その結果により、当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

11) 持株会社のリスク

当社は、当社の完全子会社である事業会社が当社に対して支払う経営指導料、不動産賃貸料および事業会社が業績に応じて支払う配当金を主な収入源としております。このため、各事業会社の業績、財政状態が悪化し、当社に対してこれらを支払うことができない状況が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが持続的に成長するために、関連する技術・ノウハウを担う人材の確保・育成が不可欠であります。しかしながら、人手不足の問題が顕在化しており、必要な人材を確保・育成し活用できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 繰延税金資産に係るリスク

当社は、繰延税金資産について、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を慎重に検討したうえで計上しておりますが、将来の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

14) 債務保証に係るリスク

当社は、連結会社以外の関係取引先の金銭債務に対して、債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社として、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、指定管理事業を行う子会社等の株式を保有することにより、当該会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務を行っております。

また、当社グループは、当社および当社の完全子会社である次の8社にて構成されております。

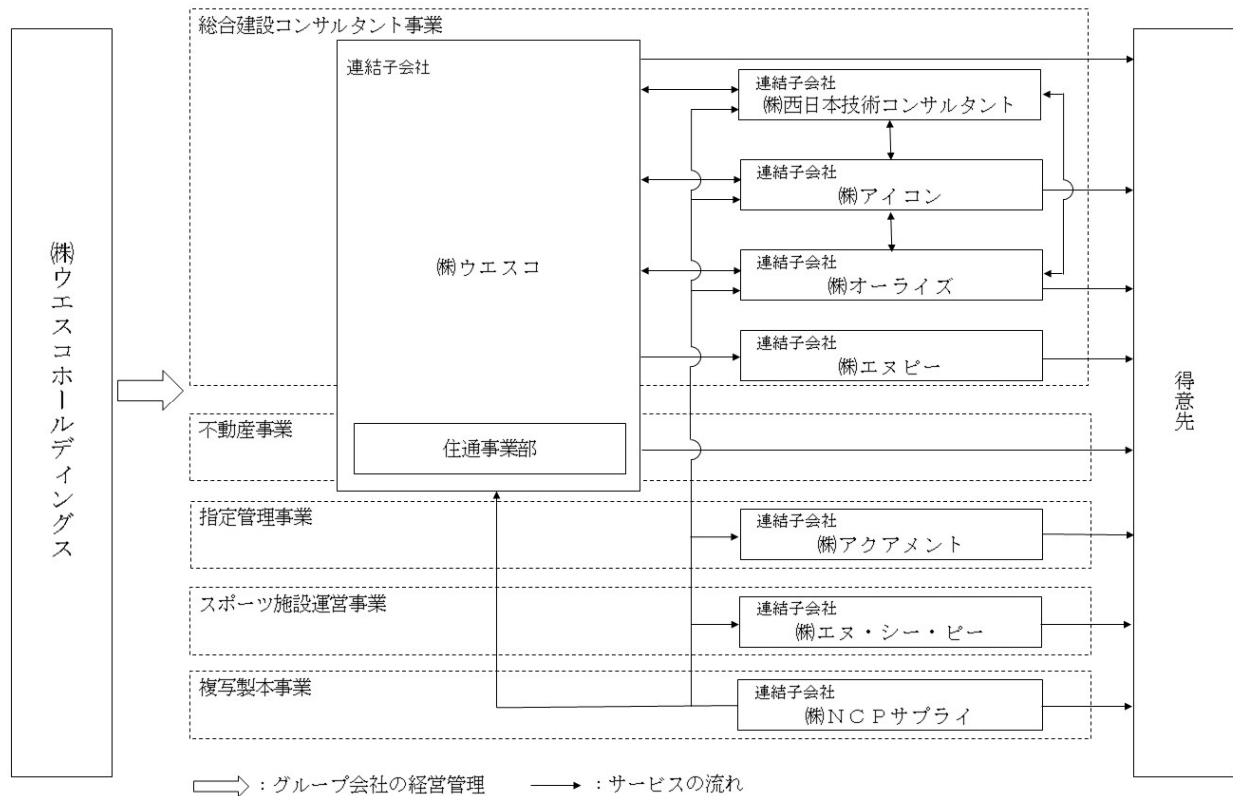
- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社オーライズ
- ・株式会社エヌピー
- ・株式会社NCPサプライ
- ・株式会社エヌ・シー・ピー
- ・株式会社アクアメント

なお、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業、指定管理事業の各セグメントにおける各子会社の位置付け等は次のとおりです。

セグメント区分	主要事業	主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査	株式会社ウエスコ 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社オーライズ 株式会社エヌピー
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等	株式会社NCPサプライ
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売	株式会社ウエスコ
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等	株式会社エヌ・シー・ピー
指定管理事業	神戸市立須磨海浜水族園の管理運営等	株式会社アクアメント

当社と子会社8社の関係は以下のとおりです。

<事業系統図>



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいこと、ならびに、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,853,263	6,525,983
受取手形及び完成業務未収入金	597,177	654,632
有価証券	799,753	900,022
商品	3,273	3,537
未成業務支出金	1,980,574	1,973,286
販売用不動産	27,000	0
原材料及び貯蔵品	17,776	14,556
繰延税金資産	531,682	591,539
金銭の信託	300,000	400,000
その他	163,321	193,317
貸倒引当金	△7,294	△6,113
流動資産合計	10,266,528	11,250,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,402,475	5,411,043
減価償却累計額	△4,088,043	△4,159,613
建物及び構築物(純額)	1,314,432	1,251,430
機械装置及び運搬具	51,616	88,686
減価償却累計額	△24,027	△30,884
機械装置及び運搬具(純額)	27,588	57,801
土地	1,880,367	1,907,367
リース資産	215,414	215,769
減価償却累計額	△128,096	△148,085
リース資産(純額)	87,318	67,684
建設仮勘定	5,940	7,410
その他	1,318,682	1,427,138
減価償却累計額	△1,141,114	△1,213,234
その他(純額)	177,567	213,904
有形固定資産合計	3,493,214	3,505,598
無形固定資産	101,846	120,332
投資その他の資産		
投資有価証券	2,821,981	2,643,955
繰延税金資産	82,914	17,541
その他	133,640	284,969
貸倒引当金	△7,872	△4,632
投資その他の資産合計	3,030,663	2,941,834
固定資産合計	6,625,724	6,567,765
資産合計	16,892,252	17,818,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	588,373	596,620
リース債務	37,814	33,892
未払金	1,144,297	1,346,256
未払法人税等	60,166	91,169
未成業務受入金	1,135,390	1,298,157
繰延税金負債	—	60
受注損失引当金	387	887
その他	554,808	582,244
流動負債合計	3,521,238	3,949,290
固定負債		
リース債務	56,365	39,220
繰延税金負債	92,534	84,305
訴訟損失引当金	502,015	502,015
資産除去債務	48,800	49,425
その他	53,481	73,964
固定負債合計	753,196	748,931
負債合計	4,274,435	4,698,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,311	9,802,318
利益剰余金	2,879,313	3,400,850
自己株式	△669,441	△670,190
株主資本合計	12,412,183	12,932,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,633	187,326
その他の包括利益累計額合計	205,633	187,326
純資産合計	12,617,817	13,120,305
負債純資産合計	16,892,252	17,818,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	11,229,039	12,064,475
売上原価	8,406,041	9,045,610
売上総利益	2,822,997	3,018,865
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,203,800	1,297,908
法定福利費	249,780	257,496
退職給付費用	32,327	33,256
貸倒引当金繰入額	△260	△1,267
その他	729,389	741,460
販売費及び一般管理費合計	2,215,037	2,328,854
営業利益	607,960	690,010
営業外収益		
受取利息	24,658	18,412
受取配当金	16,081	23,542
投資有価証券売却益	—	24,671
受取地代家賃	14,304	15,651
売電収入	5,541	5,514
その他	21,500	28,578
営業外収益合計	82,086	116,370
営業外費用		
賃貸費用	1,658	1,969
売電費用	3,769	2,964
投資有価証券売却損	8,492	—
その他	280	1,529
営業外費用合計	14,201	6,463
経常利益	675,845	799,918
税金等調整前当期純利益	675,845	799,918
法人税、住民税及び事業税	77,514	92,159
法人税等調整額	△277,473	5,386
法人税等合計	△199,958	97,545
当期純利益	875,804	702,373
親会社株主に帰属する当期純利益	875,804	702,373

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	875,804	702,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,041	△18,307
その他の包括利益合計	56,041	△18,307
包括利益	931,845	684,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	931,845	684,065
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,802,387	2,153,856	△677,808	11,678,436
当期変動額					
剰余金の配当			△150,347		△150,347
親会社株主に帰属する当期純利益			875,804		875,804
自己株式の取得				△1,210	△1,210
自己株式の処分		△76		9,576	9,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△76	725,457	8,366	733,747
当期末残高	400,000	9,802,311	2,879,313	△669,441	12,412,183

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149,592	149,592	11,828,028
当期変動額			
剰余金の配当			△150,347
親会社株主に帰属する当期純利益			875,804
自己株式の取得			△1,210
自己株式の処分			9,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,041	56,041	56,041
当期変動額合計	56,041	56,041	789,788
当期末残高	205,633	205,633	12,617,817

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,802,311	2,879,313	△669,441	12,412,183
当期変動額					
剰余金の配当			△180,836		△180,836
親会社株主に帰属する当期純利益			702,373		702,373
自己株式の取得				△761	△761
自己株式の処分		7		13	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	521,536	△748	520,795
当期末残高	400,000	9,802,318	3,400,850	△670,190	12,932,979

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205,633	205,633	12,617,817
当期変動額			
剰余金の配当			△180,836
親会社株主に帰属する当期純利益			702,373
自己株式の取得			△761
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,307	△18,307	△18,307
当期変動額合計	△18,307	△18,307	502,488
当期末残高	187,326	187,326	13,120,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,845	799,918
減価償却費	248,924	261,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,207	△4,421
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,941	500
投資有価証券売却損益(△は益)	8,492	△24,671
受取利息及び受取配当金	△40,739	△41,954
売上債権の増減額(△は増加)	△91,201	△57,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,631	10,244
仕入債務の増減額(△は減少)	137,096	8,246
未成業務受入金の増減額(△は減少)	271,835	162,767
その他	△308,459	234,151
小計	945,276	1,348,843
利息及び配当金の受取額	40,965	41,870
法人税等の支払額	△245,227	△70,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,013	1,320,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△11,202	△10,202
投資有価証券の取得による支出	△562,690	△574,626
投資有価証券の売却による収入	1,006,449	645,995
投資有価証券の償還による収入	150,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△167,385	△208,690
無形固定資産の取得による支出	△25,140	△41,899
貸付金の回収による収入	3,027	3,000
その他	△4,175	△148,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,881	△235,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△149,868	△180,762
自己株式の取得による支出	△1,210	△761
自己株式の売却による収入	9,500	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,446	△41,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,025	△222,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	950,870	862,486
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,443	6,828,314
現金及び現金同等物の期末残高	6,828,314	7,690,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ウエスコ、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社西日本技術コンサル
タント、株式会社アイコン、株式会社オーライズ、株式会社エヌピー、株式会社アクアメント

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35~39年

ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(社内利用のソフトウェア)

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 ……定額法

ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

ロ) 受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る
損失見込額を計上しております。

ハ) 訴訟損失引当金……係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき負担見込額を計
上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス
クしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(訴訟関連)

平成19年2月22日付にて、当社の完全子会社である株式会社ウエスコおよび施工者を被告として、次の内容による損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年3月28日に京都地方裁判所より(判決書の送達を受けた日 平成26年3月31日)、被告は連帯して、損害賠償金548,732千円およびこれに対する遅延損害金(平成9年9月1日から支払済みまで年5分の割合による金員)の支払いを命じる判決を受けました。

(1) 訴訟の原因および訴訟の内容

株式会社ウエスコが調査・設計・施工管理を行い、京都府相楽郡和束町に建設された「相楽東部クリーンセンター」において、地すべりにより擁壁等に亀裂などが生じ、擁壁崩壊の危険性が高まったので根本的修復工事が行われました。本訴訟は、修復工事に至った要因は設計者および施工者の委託契約違反ないし不法行為にあるとして、株式会社ウエスコおよび施工者に対し修復に要した費用等の支払を求められたものであります。

(2) 訴訟を提起した者

氏名 相楽東部広域連合(旧相楽郡東部じんかい処理組合)

住所 京都府相楽郡和束町大字下島尾小字雨提18番地の1

(3) 損害賠償請求額

株式会社ウエスコおよび施工者に対する損害賠償請求額は、対策工事費用等548,732千円および付帯する年5%の割合による利息であります。

株式会社ウエスコは、当該判決を不服として、平成26年4月10日に大阪高等裁判所へ控訴しております。

なお、株式会社ウエスコは、京都地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金502,015千円を計上しておりますが、当連結会計年度において状況に変化が無いことから、訴訟損失引当金計上額の変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に連結子会社を置き、連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「総合建設コンサルタント事業」、「複写製本事業」、「不動産事業」、「スポーツ施設運営事業」、「指定管理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「複写製本事業」は、陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等を行っております。「不動産事業」は、不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「指定管理事業」は、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	総合建設 コンサルタン ト事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,757,193	284,941	35,964	570,411	580,527	11,229,039	—	11,229,039
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	64	298,599	—	5,041	—	303,705	△303,705	—
計	9,757,257	583,541	35,964	575,453	580,527	11,532,745	△303,705	11,229,039
セグメント利益	655,472	30,634	3,946	38,295	59,635	787,984	△180,023	607,960
セグメント資産	9,437,098	452,217	200,122	929,813	101,386	11,120,638	5,771,614	16,892,252
その他の項目								
減価償却費	161,371	43,459	6,446	37,646	—	248,924	—	248,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,294	53,950	360	49,388	—	269,993	—	269,993

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△180,023千円には、セグメント間取引消去△11,582千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,845千円、およびその他の調整額67,404千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
 - セグメント資産の調整額5,771,614千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産1,210,111千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	総合建設コ ンサルタン ト事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	10,459,534	311,938	37,089	599,255	656,657	12,064,475	—	12,064,475
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	743	286,588	—	5,028	19,746	312,106	△312,106	—
計	10,460,278	598,526	37,089	604,283	676,404	12,376,582	△312,106	12,064,475
セグメント利益	780,681	32,405	4,995	29,437	20,436	867,956	△177,945	690,010
セグメント資産	10,431,322	444,211	193,587	949,909	102,166	12,121,198	5,697,329	17,818,527
その他の項目								
減価償却費	179,510	44,356	121	37,026	264	261,278	—	261,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209,055	24,518	—	32,764	—	266,338	—	266,338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△177,945千円には、セグメント間取引消去△8,604千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,016千円、およびその他の調整額78,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,697,329千円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産1,245,372千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,631,960	総合建設コンサルタント事業 複写製本事業

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,924,485	総合建設コンサルタント事業 複写製本事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	837円29銭	870円74銭
1株当たり当期純利益	58円14銭	46円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,617,817	13,120,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,617,817	13,120,305
期末の普通株式の数(千株)	15,069	15,067

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	875,804	702,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	875,804	702,373
期中平均株式数(千株)	15,063	15,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。